

令和6年度分 会社標本調査結果について

(報道発表資料)

令和8年3月
国税庁企画課データ活用推進室

調査結果の詳細は[こちら](#)

1 会社標本調査の概要

会社標本調査について

- 本調査は、法人税確定申告の事績を基に一定の方法で標本を抽出し、その基礎データから推計を行うサンプル調査。我が国の法人企業について資本金階級別や業種別にその実態を明らかにするとともに、租税収入の見積り、税制改正および税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施している。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回が第75回目となる。
- 令和6年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した各事業年度について、令和7年7月31日までに申告のあった事績を対象として、令和7年8月末現在で取りまとめたものである。
- 令和6年度分調査におけるサンプルサイズは約242万社となっている（母集団サイズ約300万社）。



2 令和6年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体は、299万9,680社（前年度比+4.3万社、同+1.5%）となり、平成24年度以降、12年連続で増加。
- 利益計上法人数は119万1,755社（前年度比+3.8万社、同+3.3%）となり、4年連続で増加し、過去最大。また、欠損法人数は180万7,925社（前年度比+0.5万社、同+0.3%）となり、5年連続で増加。
- なお、全法人に占める欠損法人の割合は、60.3%（前年度比▲0.7ポイント）となっている。

利益計上法人数・欠損法人数の推移

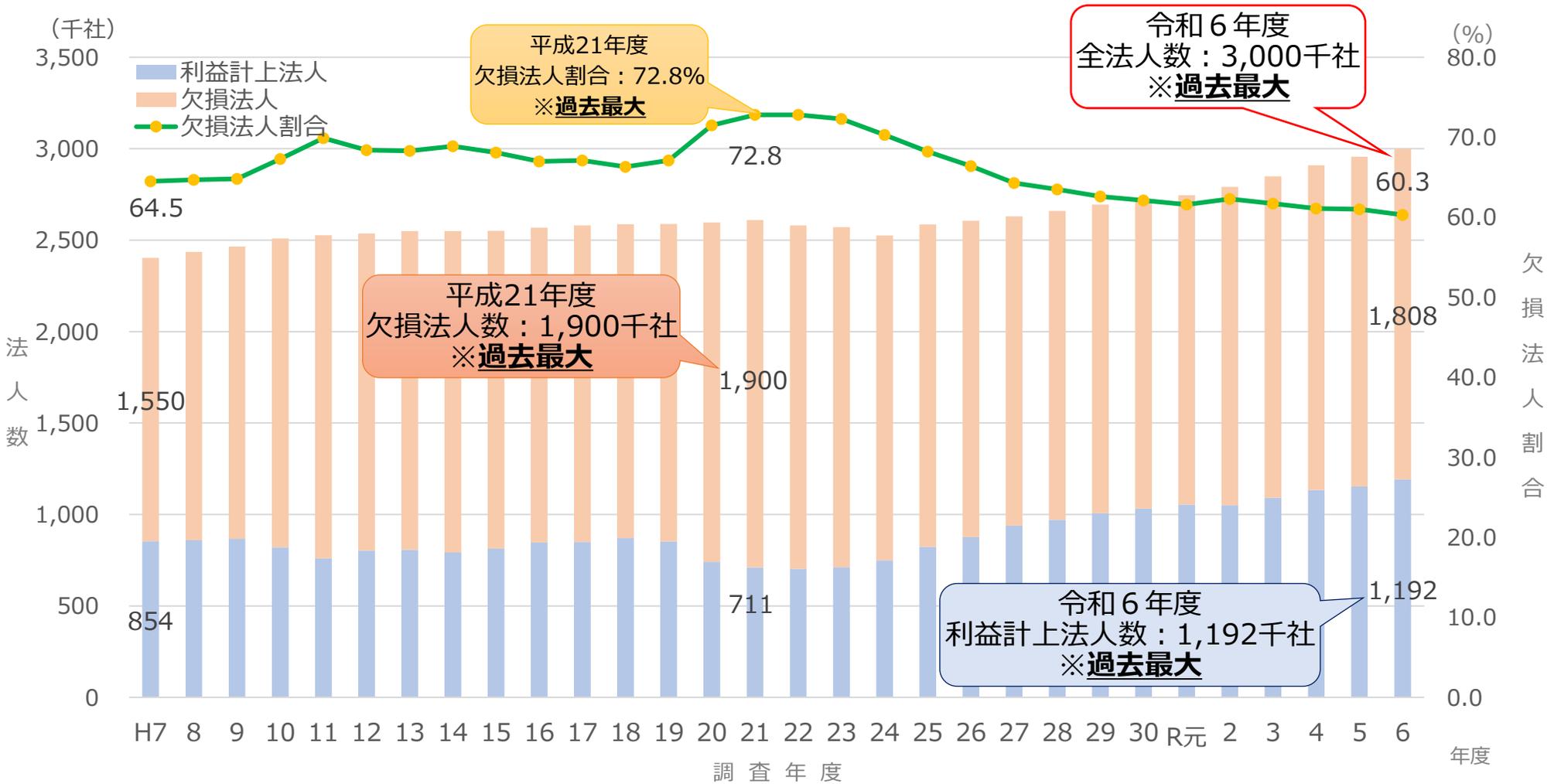
(単位：社、%)

区 分	法 人 数						欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	伸び率	欠損法人 (A)	伸び率	合 計 (B)	伸び率	
令和4年度分	1,132,434	3.8	1,777,413	1.1	2,909,847	2.2	61.1
令和5年度分	1,153,514	1.9	1,803,203	1.5	2,956,717	1.6	61.0
令和6年度分	1,191,755	3.3	1,807,925	0.3	2,999,680	1.5	60.3

※ 令和4年度分には、一部連結法人が含まれている。連結法人は、1グループ1社としており、連結子法人（4,406社）の数を差し引いたものを全体の法人数として集計している。

2 令和6年度分調査結果のポイント

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）

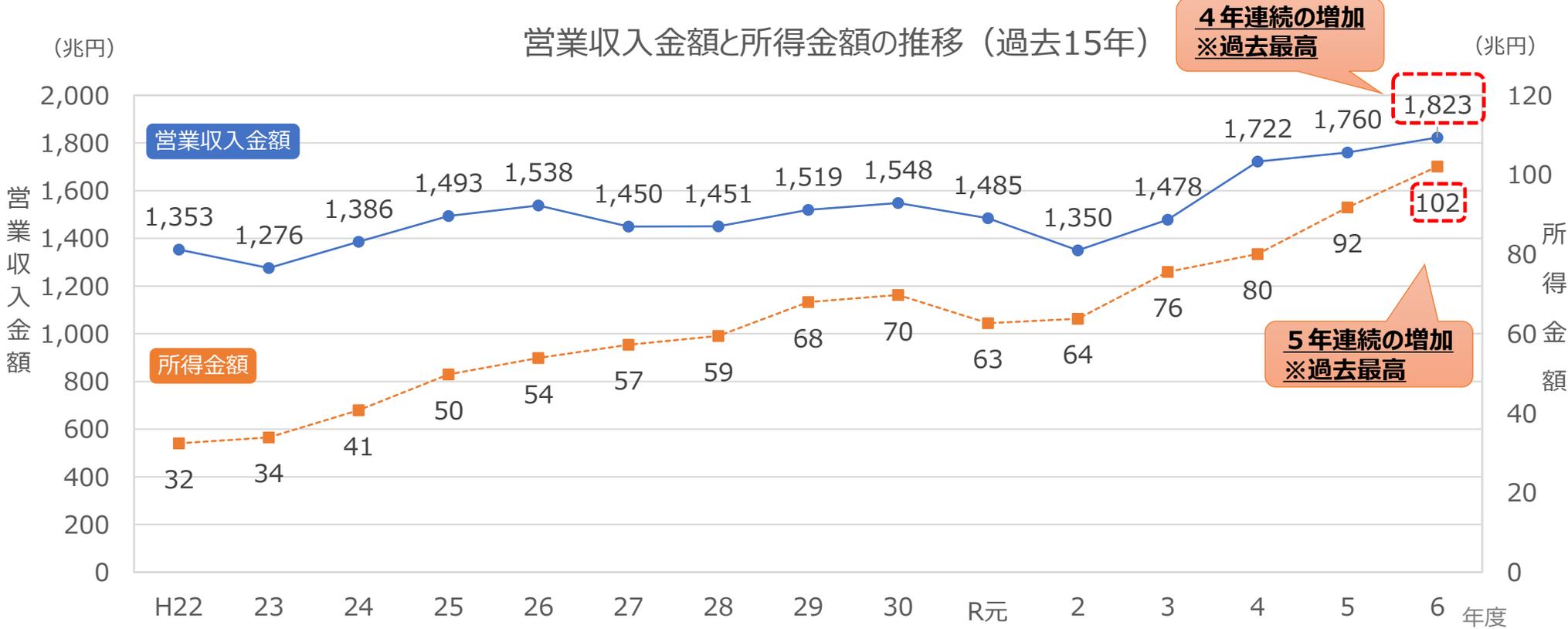


2 令和6年度分調査結果のポイント

(2) 営業収入金額と所得金額

イ 全体の傾向

- 営業収入金額は、1,822兆9,016億円（前年度比+62兆7,228億円、同+3.6%）となり、4年連続で増加し、過去最高。
- 所得金額は、102兆609億円（前年度比+10兆2,914億円、同+11.2%）となり、5年連続で増加し、過去最高。



2 令和6年度分調査結果のポイント

□ 業種別の傾向

- 所得金額の増加額・増加率を業種別にみると、増加額は、「金融保険業」が最も大きく、次いで「サービス業」、「建設業」の順となっており、増加率は、「料理飲食旅館業」が最も高く、次いで「出版印刷業」、「金融保険業」となっている。
- 所得金額の減少額・減少率を業種別にみると、減少額は、「機械工業」が最も大きく、次いで「その他の製造業」、「食料品製造業」の順となっており、減少率は、「その他の製造業」が最も高く、次いで「食料品製造業」、「機械工業」となっている。

(単位：億円、%)

業 種	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
農 林 水 産 業	3,061	3,074	13	0.4%
鉱 業	5,635	7,216	1,582	28.1%
建 設 業	66,253	77,520	11,268	17.0%
織 維 工 業	1,217	1,521	304	25.0%
化 学 工 業	55,542	63,785	8,243	14.8%
鉄 鋼 金 属 工 業	22,488	23,391	903	4.0%
機 械 工 業	155,408	144,574	▲ 10,834	▲7.0%
食 料 品 製 造 業	19,771	18,388	▲ 1,383	▲7.0%
出 版 印 刷 業	5,526	7,892	2,366	42.8%
そ の 他 の 製 造 業	36,574	33,627	▲ 2,948	▲8.1%
卸 売 業	89,006	95,013	6,007	6.7%
小 売 業	53,329	59,807	6,478	12.1%
料 理 飲 食 旅 館 業	9,681	15,934	6,253	64.6%
金 融 保 険 業	110,842	148,546	37,703	34.0%
不 動 産 業	60,551	71,346	10,795	17.8%
運 輸 通 信 公 益 事 業	75,603	81,570	5,967	7.9%
サ - ビ ス 業	147,208	167,406	20,197	13.7%

2 令和6年度分調査結果のポイント

(3) 法人税額及び各種控除税額

- 法人税額は、18兆6,822億円（前年度比+2兆2,845億円、同+13.9%）となり、4年連続で増加し、過去最高。
- 所得税額控除は、1兆9,274億円（前年度比▲1兆9,545億円、同▲50.3%）となり、2年連続で減少し、外国税額控除は、1兆2,808億円（前年度比+761億円、同+6.3%）となり、4年連続で増加し、過去最高。

法人税額及び各種控除税額の累年比較（単位：億円、%）

区 分	法人税額		所得税額控除		外国税額控除	
		伸び率		伸び率		伸び率
令和4年度分	142,443	7.5	47,564	14.6	8,196	42.8
令和5年度分	163,976	15.1	38,819	▲18.4	12,047	47.0
令和6年度分	186,822	13.9	19,274	▲50.3	12,808	6.3

(4) 繰越欠損金

- 繰越欠損金の当期控除額は、10兆5,157億円（前年度比▲4,539億円、同▲4.1%）となり、翌期繰越額は75兆4,819億円（前年度比▲2兆400億円、同▲2.6%）となっている。

繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較（単位：億円、%）

区 分	当期控除額		翌期繰越額	
		伸び率		伸び率
令和4年度分	93,400	▲7.4	755,231	2.7
令和5年度分	109,697	17.4	775,219	2.6
令和6年度分	105,157	▲4.1	754,819	▲2.6

2 令和6年度分調査結果のポイント

(5) 交際費等

- 交際費等支出額は、4兆4,139億円（前年度比+2,298億円、同+5.5%）となり、3年連続で増加。

交際費等支出額の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合 (B)/(A)
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
令和4年度分	35,820	25.7	8,385	55.8	23.4
令和5年度分	41,841	16.8	10,610	26.5	25.4
令和6年度分	44,139	5.5	11,446	7.9	25.9

(6) 寄附金

- 寄附金支出額は、1兆1,618億円（前年度比▲2,084億円、同▲15.2%）となっている。

寄附金支出額の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に 対する寄附金		その他の寄附金	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
令和4年度分	10,269	0.4	1,403	▲20.5	1,007	12.2	7,859	3.9
令和5年度分	13,702	33.4	1,505	7.3	965	▲4.2	11,233	42.9
令和6年度分	11,618	▲15.2	1,688	12.2	984	2.0	8,946	▲20.4